



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,430	5.4	280	△22.3	226	△46.2	69	△70.0
26年3月期第1四半期	7,996	7.6	360	158.3	420	—	230	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △321百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,009百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.29	5.26
26年3月期第1四半期	17.85	17.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,463	21,881	54.6
26年3月期	41,108	22,003	51.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,992百万円 26年3月期 21,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	12.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、27年3月期(予想)の年間配当については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。株式分割実施前に換算すると、27年3月期(予想)の期末配当は1株当たり25円00銭、年間配当は50円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	11.6	1,400	20.0	1,350	12.5	800	7.5	30.64
通期	46,000	9.9	4,700	17.3	4,600	12.4	2,900	22.8	111.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,524,100 株	26年3月期	13,524,100 株
27年3月期1Q	461,983 株	26年3月期	469,983 株
27年3月期1Q	13,055,450 株	26年3月期1Q	12,919,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、日本では昨年同期以降からの回復基調が継続しており、需要動向に改善が見られつつあります。北米では全般的な回復基調が持続し、設備投資意欲に回復の兆しが見られました。中国経済は依然として調整局面が続いております。アジアでは日系企業を中心とした需要が堅調に推移する一方、各地域の不安定な情勢もあり、新規受注などに影響が出始めています。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の4年目として、計画の実現性を高めるべく、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達グローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築への取り組みを継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、8,430百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益280百万円（前年同期比22.3%減）、連結経常利益226百万円（前年同期比46.2%減）、連結四半期純利益69百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	5,498百万円 (15.2%増)	1,076百万円 (34.1%増)
米州	2,930百万円 (3.8%増)	40百万円 (82.5%減)
中国	1,915百万円 (17.8%増)	177百万円 (20.4%増)
アジア	747百万円 (6.7%減)	△197百万円 (前年同期は101百万円の営業損失)
欧州	429百万円 (25.6%増)	0百万円 (前年同期は7百万円の営業損失)

(日本)

売上高は5,498百万円となり、とりわけ米州向けの輸出が伸びたことにより、前年同期に比べて15.2%の増加となりました。消費税増税の影響は限定的で、建築土木関係などの公共需要が底堅く推移しました。営業利益は、輸出採算が改善したことと、利益率の高い手動品の需要が相対的に高まったことなどから1,076百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(米州)

米国では、全般的な経済の回復基調を受けて幅広い業界で需要が継続しました。カナダでは、主力のエネルギー関連の受注が落ち込みましたが、米州全体では売上高2,930百万円（前年同期比3.8%増）と好調を維持しました。現地通貨ベースでは、米国は前年同期比で7.1%増加しましたが、カナダは前年同期比で27.2%減少しております。営業利益は、米国での在庫積み増しなどがあり40百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

(中国)

景気回復の足取りは依然として重いものの、売上高は現地通貨ベースではほぼ前年並みを確保しました。為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は1,915百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は177百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする需要を取り込んでおります。タイでは昨年からの不安定な情勢を受けて、新規投資の遅れといった影響が出ています。インドネシア、インドではクレーンの受注が好調でしたが、アジア全体では売上高747百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失197百万円（前年同期は101百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

全般的に需要が堅調に推移したことから、売上高429百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益0百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は38,463百万円と前連結会計年度末に対し2,644百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少343百万円、受取手形及び売掛金の減少2,278百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は16,582百万円と前連結会計年度末に対し2,522百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少298百万円、未払費用の減少493百万円、未払法人税等の減少927百万円、退職給付に係る負債の減少799百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は21,881百万円と前連結会計年度末に対し122百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加279百万円、為替換算調整勘定の減少356百万円、少数株主持分の減少62百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	5,887
受取手形及び売掛金	9,414	7,135
商品及び製品	7,433	8,104
仕掛品	1,619	2,269
原材料及び貯蔵品	1,274	1,007
その他	1,977	1,966
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	27,920	26,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,290	4,170
機械装置及び運搬具(純額)	3,086	2,927
その他(純額)	2,627	2,287
有形固定資産合計	10,003	9,385
無形固定資産		
のれん	567	533
その他	627	621
無形固定資産合計	1,194	1,155
投資その他の資産		
繰延税金資産	895	658
その他	1,086	910
投資その他の資産合計	1,982	1,568
固定資産合計	13,181	12,109
繰延資産	5	4
資産合計	41,108	38,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,249	5,360
短期借入金	2,621	2,323
未払費用	1,859	1,365
未払法人税等	1,022	95
引当金	397	208
その他	1,377	2,623
流動負債合計	12,528	11,976
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	2,805	2,640
役員退職慰労引当金	157	163
退職給付に係る負債	2,458	1,659
その他	154	142
固定負債合計	6,576	4,605
負債合計	19,104	16,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,201
利益剰余金	11,599	11,879
自己株式	△423	△416
株主資本合計	20,353	20,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△4
為替換算調整勘定	891	534
退職給付に係る調整累計額	△186	△179
その他の包括利益累計額合計	698	351
新株予約権	37	36
少数株主持分	914	852
純資産合計	22,003	21,881
負債純資産合計	41,108	38,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,996	8,430
売上原価	5,096	5,305
売上総利益	2,899	3,125
販売費及び一般管理費	2,539	2,845
営業利益	360	280
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
為替差益	48	—
その他	55	52
営業外収益合計	109	58
営業外費用		
支払利息	34	46
為替差損	—	47
その他	15	18
営業外費用合計	49	112
経常利益	420	226
特別利益		
持分変動利益	2	—
負ののれん発生益	10	—
保険解約返戻金	4	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
減損損失	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	432	226
法人税等	186	167
少数株主損益調整前四半期純利益	245	58
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△10
四半期純利益	230	69

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	762	△388
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	764	△380
四半期包括利益	1,009	△321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	△278
少数株主に係る四半期包括利益	79	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	2,627	2,823	1,595	608	342	7,996	—	7,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,145	—	31	193	—	2,370	△2,370	—
計	4,773	2,823	1,626	801	342	10,366	△2,370	7,996
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	802	231	147	△101	△7	1,072	△712	360

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△712百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、稼働見込がなくなった遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社であるSIAM KITO CO., LTD.の株式追加取得時に取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	2,509	2,910	1,862	717	429	8,430	—	8,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,989	19	52	29	—	3,091	△3,091	—
計	5,498	2,930	1,915	747	429	11,522	△3,091	8,430
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,076	40	177	△197	0	1,098	△818	280

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△818百万円には、セグメント間取引消去△321百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(米国子会社による米国法人株式取得について)

平成26年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であるKITO Americas, INC. (以下「KAI社」)が、WESTVIEW CAPITAL PARTNERS II, L.P. (以下「WESTVIEW社」)との間で、WESTVIEW社が保有する米国のPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. (以下「PEERLESS社」)の全株式をKAI社が譲り受ける株式譲渡契約を締結いたしました。概要については以下のとおりです。

(1) 株式取得の目的

本件株式取得は、当社グループで最大の売上地域に成長した北米事業をより強固にすることとともに、今後のさらなる成長に向けて製造機能の強化、ならびに製品品揃えの拡大を目指すことを目的とします。当社は、米国で最大級のチェーン製造会社であるPEERLESS社を傘下に収めることで、ホイスト製品の品質を担保する上で最も重要な部品であるチェーンの生産を強化すると同時に、吊り具などホイスト製品の周辺機器であるチェーン製品の品揃えを拡充することで当社事業のさらなる成長を見込みます。

PEERLESS社は、チェーンとチェーン関連製品の製造と販売を行い、米国内に3つの製造拠点、6つの配送拠点を展開します。事業規模は2013年6月期で売上高118百万米ドル、営業利益10百万米ドルを計上します。事業内容の内訳は、ホイスト機器向けのチェーンが約25%、タイヤチェーンが約25%、そのほか積荷の運搬、牽引、固定用のチェーンが約20%、海洋用が約10%などで、そのうち90%以上を米国市場向けに製造、販売します。

(2) 株式取得の相手会社の名称

WESTVIEW CAPITAL PARTNERS II, L.P.

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.
 ②事業内容 チェーン、チェーン関連製品の製造・販売
 ③規模 (2013年6月期。以下すべて1米ドル=100.0円と換算)
- | | |
|----------|---------------------|
| 資本金(出資額) | 20百万米ドル(2,000百万円) |
| 売上高 | 118百万米ドル(11,800百万円) |
| 純資産 | 25百万米ドル(2,500百万円) |
| 総資産 | 97百万米ドル(9,700百万円) |

(4) 株式取得の時期

- ①取締役会決議日 平成26年7月23日
 ②株式譲渡契約締結日 平成26年7月23日
 ③株式譲渡実行日(予定) 平成26年8月下旬から9月下旬

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 213,750株
 ②取得価額 77百万米ドル(7,700百万円) ※
 ③議決権所有割合 100.0%
 ※アドバイザー費用等の概算額3百万米ドル(300百万円)を除きます。
 ※株式取得完了日の運転資本・現預金の増減等により調整がなされます。
 ※取得価額の外、当社資金によりPEERLESS社の負債等、概算で43百万米ドル(4,300百万円)の返済を実施予定です。

(6) 支払資金の調達方法

銀行借入を予定

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。概要については以下のとおりです。

(1) 株式の分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

平成26年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

- ①株式の分割前の発行済株式総数 : 13,524,100株
- ②株式の分割により増加する株式数 : 13,524,100株
- ③株式の分割後の発行済株式総数 : 27,048,200株
- ④株式の分割後の発行可能株式総数 : 94,000,000株

(4) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成26年9月11日(木)
- ②基準日 平成26年9月30日(火)
- ③効力発生日 平成26年10月1日(水)

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報に及ぼす影響

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円93銭	2円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円86銭	2円63銭